

令和8年度宮崎県幼児教育センター運営委員会議事概要

1 日時

令和8年4月30日（木） 午前10時30分から正午まで

2 場所

宮崎県防災庁舎5階防53号室

3 出席委員（11名）

藤本委員、小川委員、星倉委員、伊藤委員、玉城委員、柳委員、高橋委員、岩元委員、関委員、隈元委員、小山委員

4 議事概要

(1) 説明（事務局説明）

- 宮崎県幼児教育センターの運営等について
- 令和8年度宮崎県幼児教育センター業務計画

(2) 協議の主な発言

（研修のあり方について）

- ・ 保育士不足等の園の運営事情を考慮し、オンライン・オンデマンド研修の導入を希望する。
- ・ 時数確保が目的とならないよう「質の向上」を重視し、代表者が学んだことを持ち帰り、学んだ内容を園内に広める往還型の研修の仕組みづくりが大事である。

（園への訪問支援について）

- ・ 訪問支援は「査察・評価」のために行うのではなく、学びを深める積極的な機会であることを周知する必要がある。
- ・ 訪問ニーズに対して専門家（アドバイザー）の数が十分ではない。市町村間でアドバイザー制度の連携した運用などの工夫が求められる。

（幼保小連携・接続について）

- ・ 小学校教員が幼児教育を学ぶ機会が不足していると思われる。幼保と小の職員同士が連携について共通理解を図ることや、小学校側にもアドバイザーの配置が求められる。
- ・ 子どもが安心して生活・入学できる環境づくりを軸に、行政（福祉部局・教育委員会）が主導して連携会議やガイドラインの策定を推進すべきである。

（市町村の推進体制整備について）

- ・ 幼児教育担当課と教育委員会担当課が、幼保小連携の意義を組織として共有するとともに、市町村間での課題共有や、情報交換ができる環境を継続して構築する。